

2. 東アジアのベンチャービジネスとベンチャーキャピタル

1. 調査の目的

アジア NIES 諸国、中国は高度成長を経て、科学技術立国の段階を迎え、ベンチャー企業も増加し、今や重要な産業の担い手となりつつある。ベンチャー企業の育成政策と、それを可能にした科学技術政策と、さらに税制・ベンチャーキャピタルなどの資金的支援システムを、いかに構築してきたかを明らかにする。

そのため、エレクトロニクス、バイオ・テクノロジーなど重要業種を中心に各国の比較研究を行う。(韓国、台湾、中国、シンガポールの比較研究)

2. 調査結果の概要

第1章

韓国のITベンチャー企業の代表例である携帯電話端末企業が90年代後半急速に成長したその理由を探る。またこれらの企業が世界に先駆けてCDMA方式の開発・製造に成功し、さらに製品設計を受託するデザインハウスとして世界市場に進出したものの、中国市場での過当競争、通信事業者とOEM供給先のモジュラー化戦略、資金調達先であるKOSDAQの不振などから苦境に立たされている現状を分析している。

第2章

韓国のベンチャー企業を概観した後、ベンチャーキャピタルの資金調達・投資・資金回収の側面から分析する。資金調達面では政府出資比率が高く、投資面で本体投資から組合投資の比率が高まっているが、投資分野ではITから製造業中心に、業歴が短い企業から長い企業へシフトするなど、ベンチャーキャピタルの機能としては十分なパフォーマンスが示されておらず発展途上にあること、その一方で、ベンチャー企業に支援されたIPOに成功した企業の収益率が高いことなどを明らかにしている。

第3章

シンガポールのナショナルイノベーションシステムが科学技術政策と産業界の橋渡しとして機能し、90年代以降のITおよび2001年以降のバイオという2つの主要ハイテク分野の育成に集中して成功したと評価する。シンガポールは人口1万人あたりの自然科学系研究開発者数が先進国と比較しても突出し、日本との技術貿易(特許料収支)でも、唯一東アジア諸国の中で黒字を出している。韓国、台湾に対しても同様に、科学技術競争力があることを示している。IT、バイオの分野での種々の政府設立の研究所に加え、リスクの程度に応じて多様な仕組みを持つ様々な公的なベンチャーキャピタルを設立したのみならず、東アジアのベンチャーキャピタルのハブとして海外からのそれをも誘致するためのファンドオブファンドも設けるなど、ベンチャーキャピタルが活発に活動している。

第4章

台湾のベンチャービジネスの発展の基礎となった新竹科学工業園区の設立背景およびその後のベンチャー企業とベンチャーキャピタルの発展がシリコンバレーと密接な関係の下でもたらされ、台湾経済のハイテク化に寄与したことを述べる。しかし、大陸への投資が進んで、中国経済と密接な関係が出来上がり、政府による大陸投資の上限規制と国内投資フロンティアの限界に直面しているのが課題となっている。

第5章

中国のベンチャービジネスとベンチャーキャピタルの発展過程を述べる。改革・開放後歴史が浅いにも拘らず、台湾同様帰国留学生の起業、大学発ベンチャー企業などによりハイテクベンチャー企業が増加してきており、そのR & Dの主体における企業の比率が高まってきている。開発研究者数も急速に増加してきている。携帯電話の通信方式などを例外として、先進国水準に比べ技術水準が殆どの分野で依然劣っているものの、豊富な人的資源により10年後には相当なキャッチアップが予想される。ベンチャーキャピタルは外資系ファンドが圧倒的なシェアを占めてきたが、制度・ルールが整備され、エンジェルの出現など他国と遜色ない機能が発揮され始めた。

第6章

社会学的・人類学的アプローチから台湾、中国など漢人社会のビジネスネットワークにおける「関係」がベンチャー投資やベンチャービジネスの領域において有効に機能するものかを検討する。「関係」は「入り口的機能」としての役割を果たすが、それ以上であるのか、また漢人社会に特殊な「関係」であるのかを台湾の人的ネットワークを利用して上海での調査などを通して検討するが、「見知らぬ者への壁」を打ち破る制度が「関係」に変わり得るのかどうかは現段階では未知数であるというのが結論である。